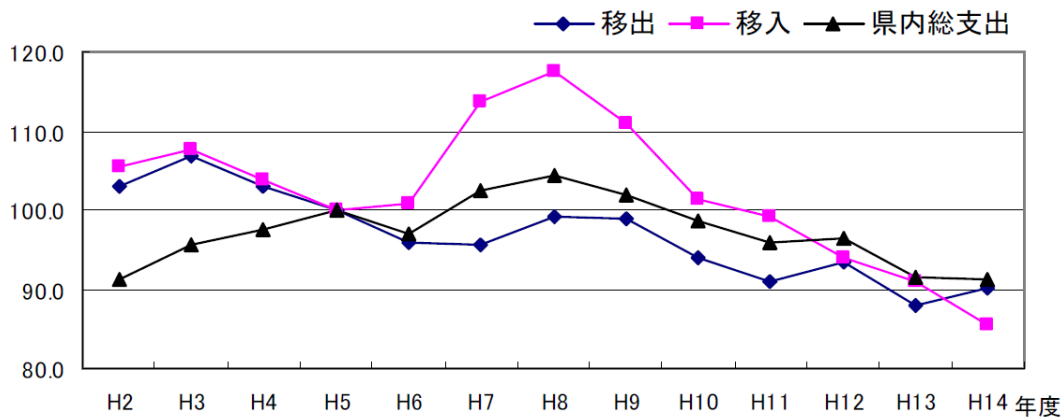


東京では上昇したことが挙げられる。こういった復旧・復興の方法は地域経済の復興を阻害する原因の一つにもなっていると考えられる。

図8：＜移出入（名目）などの推移＞

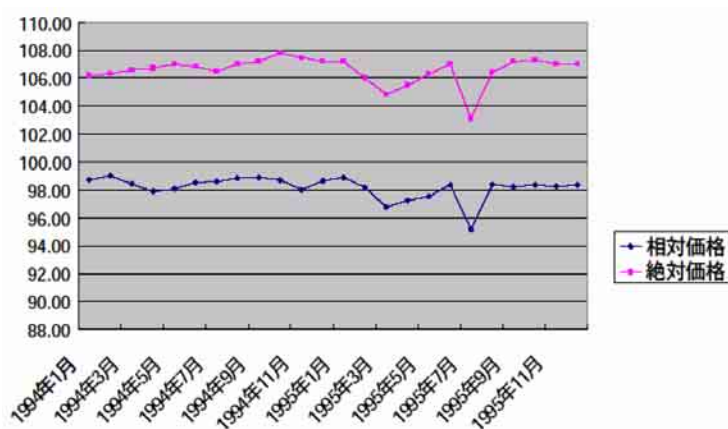


永松伸吾・林敏彦「阪神・淡路大震災からの経済復興と復興財政の機能について」『震災復興と公共政策Ⅱ』DRI調査研究レポート、vol7, pp40-59.

4. 災害時の市場経済の機能について

通常、経済学の考え方に従えば、被災地では物が足りない、また需要が増えることにより価格が上昇するはずである。そして、その価格をシグナルとして他地域からの物の供給が発生し、価格が元の水準に戻るといった、市場における裁定機能のような働きを経済学者は考える。

図9：＜神戸市の消費者物価指数と、大阪市の相対指数＞



出典 総務省統計局、消費者物価指数

しかし、実際に神戸市の消費者物価指数をしてみると前述の現象は起きていないことが図9から分かる。1995年1月に地震が発生して、2月、3月は物価が下がりその後若干盛

り返しはするものの、結果的に 1995 年の 1 年間に一度も震災前の水準を超えていないのである。これは大阪市と相対価格をとってみた場合でも同様であり、被災地では価格上昇が起こっていないという事を証明している。これは当初私が災害の研究を始めたときの疑問の一つであった。

では、この現象の理由は何であろうか。実はこの現象は神戸特有のものというわけではなく、別の災害でも見られている。また災害後は財の価格は上昇しないという研究もいくつか存在している。そこで、それら既存研究における結果を市場的要因と、非市場的要因とに分類して、この価格が上昇しないという現象の発生要因を考えてみる事とする。なお、ここでの「市場的」とは市場メカニズムの中で説明できる、つまり古典的な経済学の理論で説明できるものを指している。

まず非市場的要因から見ると、「共同体意識の高まり」、つまり sympathy と言われている要因がある。これは、被災地では、お互い被災者なのであるからその人達に高い値段で物を売りつけるということは悪である、といった倫理的思考が働く事によって、価格の上昇が押さえられているという理論である。この理論は仮説であり実証はされていないけれども、現場の感覚からは受け入れやすい。

そして、「贈与経済の発生」という要因がある。これは端的に言えば、震災後は他地域から様々な物資が供給されるため、物を買う必要が少なく、つまりはお金を使う必要が少ないために、被災地域内の需要が減少することで物の価格が上昇しないということである。家計調査のデータ等を使用して神戸の経済にどの程度の贈与が発生していたのかということ推計してみると、神戸市の総消費に占める贈与の規模は 7.5% という結果も出ている。ただし家計調査のデータは、震災直後でそもそものサンプル数も半分に減少し、まともなサンプルからのデータ収集が出来ているとは思われない事から、正確に家計の行動を反映してはいない可能性が考えられ、この 7.5% という結果だけをもって贈与の問題性を断定することは出来ないと考えている。贈与経済の問題については後述する。

次に、市場的要因をみてみると、まず「生産要素間の代替」が発生するという要因が挙げられる。これは資本が破壊されたとしても、それを労働力で補うという代替が発生するということを意味する。つまり阪神淡路大震災が発生した当時の日本経済は不況状態であり、失業率も相当に高かったことから余剰生産力が相当にあったので、総供給曲線の価格弾力性が無限大で、価格を上昇させることなく供給を行うことが出来たということである。

そして、もう一つが最も実態に近いであろうと考えている「地域間の代替」という要因である。これは、災害というのは国対国のマクロ経済の枠組みとは違い、一国の中のある地域で発生する事象であるため、災害時にはある地域から違う地域へ物が流れて行ったり、また逆に物が入ってきたりという「代替」が、経済学的な価格メカニズムなどを抜きにして瞬時に起こるために価格の上昇がみられないというという要因である。

さて、ここからは、もう少し防災政策的な話になってくる。「地域経済を可能な限りスム

ーズに復興軌道に乗せるためにはどうすべきか」、ということに関する研究における共通点は、「需要が外に逃げていく事への対応」を考えている点であろう。阪神淡路大震災における復興需要 7 兆 7 千億円に対し、他の地域からの供給によってまかなわれた 9 割近くの内の少しでも被災地域経済に落とすことが出来たのであれば、当時の経済復興はもう少し速やかに行われたのではないかと考えている。

そこで、被災地からの需要漏出を抑制するためにはどうすればよいのか、同時に、それが復興の妨げにならないようにする事は可能かということを考えてみる。もちろん、地元で復興の全てを行ってしまうということは、お金を地元にとすという意味では非常に効果があるが、一方で、早く復旧しようとした場合には被災地の外の資源を借りなければならないという、トレードオフの関係が成り立っている事も忘れてはならない。そのため、出来るだけ地元の資源を使いつつ、復興の妨げにならないような事が可能なかどうかということについて、現在研究を行っている。(研究詳細は別紙「大災害からの地域経済復興とは～新潟県小千谷市を事例にして～」を参照)

一般的に行政が復興事業を被災地の外に発注する時、基本的には地元発注という意識は持っているけれども、地元では供給能力が不十分であるため、災害時は地元を頼らず、他地域から持って来なければいけないという考え方が通常の防災政策における大前提とされている。そこで、本当に大災害の被災地というものは仕事が出来ないような状態なのだろうか、という点を調査してみようと考え、小千谷市の商工業者に対してアンケート調査を実施した。こういった事象の根拠になるだろうデータは、公式統計では災害後の様々な影響を説明してくれるものがないので自分で取りに行くしかない。アンケートでは 2,300 の業者のうち約 600 近い業者からの回答を得ることが出来た。

図 10 : <小千谷市商工業者の営業再開率曲線>

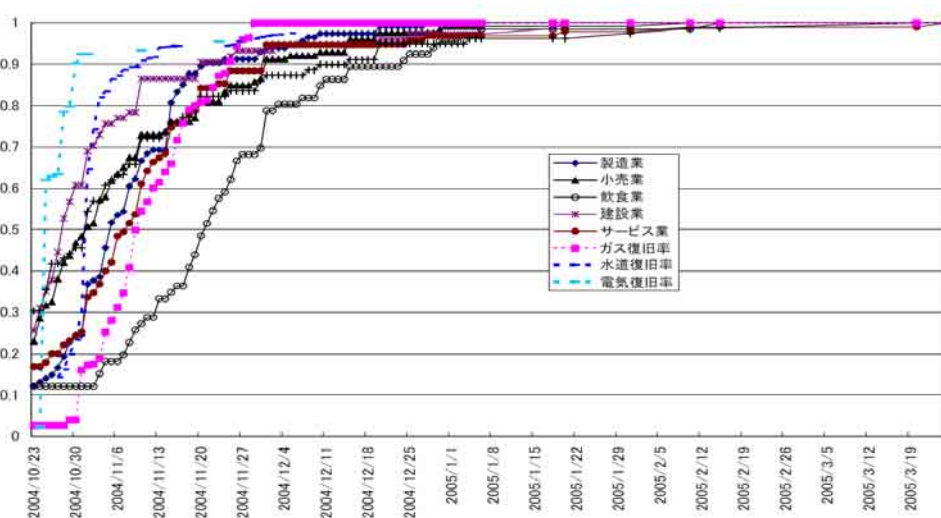


図 10 は、それぞれの業者がいつ営業を再開したかという質問項目から、業種毎の全回

答企業数に対する営業再開率をグラフ化した。非常に興味深いのは、飲食業の立ち上がりが遅れているという点である。

第一の仮説として、飲食業の復興が何故遅れているのかという原因として、「ガス」が影響していると考えた。「ガス」は飲食業にとって最も重要なライフラインであり、小千谷市は地方都市としては比較的都市ガスが普及していたことから、ガスの復旧に大きな時間を要したのだが、その事が影響しているのではないかと考えたのである。しかし、ライフラインの復旧率を重ねてみたところ、「ガス」の復旧曲線は飲食業よりも左側に位置しており、ガスの復旧がボトルネックになったとは言えない。そこで、飲食業について、復旧が遅れている理由は何であるのかヒヤリング調査を行ってみた。それによると、災害時に義援物資によって食べ物配給されている、あるいは店を開いたとしてもお客さんが来てくれる雰囲気がないといった状況であったという。このような中、仕入れ在庫を抱えるリスクを負ってまで、開店する必要があるのかという点がネックになったとの事であった。つまり、いつでも開店できる状態であったけれど実際には営業を行うような雰囲気ではないという地域経済の状況が存在した、という事が言えるのである。

またそ事業所の営業再開率と災害関連の売り上げはどの程度であったかということも、同時に質問しているので以下に示す。

図 1 1 : <営業再開率に対する災害関連売り上げ>

	サンプル数	3日後		1ヶ月後		5ヶ月後	
		営業再開率	災害関連売上	営業再開率	災害関連売上	営業再開率	災害関連売上
製造業	114	14%	1%	90%	6%	100%	8%
卸売業	13	8%	8%	100%	8%	100%	0%
小売業	127	32%	9%	81%	20%	100%	20%
建設業	74	35%	15%	91%	39%	100%	42%
飲食店	66	12%	0%	58%	11%	100%	6%
サービス業	96	18%	1%	85%	15%	100%	15%
その他産業	79	35%	8%	82%	13%	100%	9%
合計	569	24%	5%	83%	16%	100%	16%

* サンプル数には業種が不明な13のサンプルは含まれていない

* 営業再開率=営業を再開している企業数/当該質問の有効回答数

* 災害関連売上=「災害関連売上があった」と回答した事業所数/当該質問の有効回答数

ここで、災害関連の売り上げがあったという回答の比率を産業別で見ると、営業再開をしている中で、災害に関連する需要を享受出来たというものは極めて少なかった。こ